川崎市立小学校・中学校の学校図書館における学校司書について

本市がめざす総括学校司書・学校司書の在り方

各学校の教育課程の中で、司書教諭が作る学校図書館運営計画に基づいて、学校図書館の経営を行い、 総括学校司書や学校司書が支援し、図書ボランティアと協力しながら子どもたちの読書活動の充実を図る。

学校図書館に常に人がいる状況をつくるために

中学校

・総括学校司書(51校に配置) ※附属中学校については、市立川崎高校 司書が併せて業務を行う。

中学校 51 校に総括学校司書を配置する。 学校図書館運営のアドバイザーとなり、 システムによる蔵書の管理、図書の貸 出・返却、図書ボランティアへの支援等 を行う。

• 司書教諭

図書ボランティア

小学校

・学校司書(全113校に配置)

小学校 113 校に学校司書を配置する。 システムによる蔵書の管理、図書の貸 出・返却、学校図書館運営の補助や図書 ボランティアへの支援等を行う。

図書ボランティア

平成27年第4回川崎市議会定例会 請願第8号

【要旨】

- 1 本市では、平成27年4月から小学校図書館に7人の学校司書が配置されましたが、その内容は長年私たちが要望してきたものとは大きく異なるものでした。「専任、専門、かつ常勤の学校司書」への改善を強く求めます。
- 2 モデル校の学校司書を「専任、専門、かつ常勤の学校司書」に内容を改善した後に検証 を行い、その上で市立小学校・中学校全校の学校図書館に内容の充実した専任、専門かつ 常勤の学校司書配置が計画されることを望みます。
- 3 現在策定中の教育大綱に、本市の教育における学校図書館と学校司書についての今後の 構想が明記されるよう働きかけてください。

【過去の請願】

平成24年度

請願第43号 川崎市立小・中学校の学校図書館に学校司書の配置をめざすことに関する 請願

平成26年度

請願第82号 川崎市の全小学校・中学校の学校図書館に専任、専門かつ常勤の学校司書 を計画的に配置することに関する請願

1 本市が理想とする学校図書館への取組

●第2次川崎市教育振興基本計画「かわさき教育プラン」~抜粋~ (平成 27 年 4 月 1 日施行) 基本政策 II 施策 2. 豊かな心の育成

「子どもが読書に親しみ、夢や想像を広げ、感性や表現力を高め、自ら考え健やかに生きる力を育むことが出来るよう、学校司書の適正配置を進めるとともに、図書担当教諭や学校図書ボランティアの質的向上を図るための研修の実施など、学校図書館の充実を図ります。」

本市が理想とする学校図書館

Ш

①学校の教育課程に寄 与した学校図書館

③「読書センター」・「学 習・情報センター」とし ての学校図書館の充実 ②各学校の良さを共有し た質の高い学校図書館

④ボランティアの力が 生きる学校図書館

2 本市のこれまでの学校図書館の現状

【司書教諭】

- ○平成9年の学校図書館法一部改正により 司書教諭を平成15年度以降、12学級以 上の学校には置かなければならないとな る。
- ○本市では、12 学級以上の学校全てに配置 している。
- ○司書教諭は、<u>学校図書館の専門的職務を</u><u>掌り、学校図書館運営全体計画や図書の</u>選定・整理の計画立案をする。
- ○司書教諭の資格は、司書教諭の講習(5 科目10単位)を終了した者。
- ○資質の向上のため、年間2回の図書担当 者連絡会に出席する。



【総括学校司書】(巡回型学校司書)

- ○司書、司書補、司書教諭等の有資格者公募により採用(市非常勤職員)
- ○学校を巡回、図書の選定・環境整備、図 書館総合システムに関わる支援
- ○平成 16 年度から学校図書館コーディネーターの名称で配置をはじめ、段階的に増員、現在各区3名体制で市内21名が活動
- ○平成27年度から「学校図書館法の一部を改正する法律」施行により、名称を「総括学校司書」に改める
- ○年 6 回の研修、年 2 回の図書担当者連絡会に参加する
- ○週2日1日6.5時間勤務月額78,600円

【学校図書ボランティア】

○延べ4,200名(H26)の図書ボランティア が登録、主に学校の保護者(PTA)や、 地域の方で構成

小全 113 校・中 14 校・特 2 校で活動

- ○本の読み聞かせや、図書の貸出、返却 図書館の装飾等、環境整備に協力
- ○昨年度TVK「LOVEかわさき」の番組でボランティアの組織的な活動や工夫した取組を放映
- ○各区の総括学校司書が企画運営する 図書ボランティア研修会や全市の図書 ボランティア研修会に参加する
- ○何人かのボランティアでシフトを組 み、交代で活動

3 学校司書配置モデル事業にいたるまでの経過

学校図書館コーディネーター (総括学校司書) 配置事業

平成 16 年度 各区 1 名配置 (市内 7 名) 平成 17 年度 各区 2 名配置 (市内 14 名) 平成 21 年度 各区 3 名配置 (市内 21 名)

> 学校図書館に常に人 がいることを検討

学校司書の配置に関する請願

平成24年度 請願第43号 川崎市立小・中学校の

学校図書館に学校司書の配置をめざ

すことに関する請願

平成26年度 請願第82号 川崎市の全小・中学校

の学校図書館に専任、専門かつ常勤 の学校司書を計画的に配置すること

に関する請願

平成 27 年度学校司書配置モデル事業

総括学校司書に加えて各区 1 校(全市 7 名)学校司書を配置

【学校司書】

- ○「専ら学校図書館の職務に従事する職員(学校司書)」を各区1校に配置
- ○学校図書館運営、総合システムによる蔵書の管理の補助、ボランティアの統括等
- ○資格は問わず、校長から推薦を受け、教育委員会が認めたものが活動
- ○司書教諭や図書担当教諭と相談し、学習に必要な図書の選書や配置を行う
- ○年4回の研修と年2回の図書担当者連絡会に参加
- ○1回3時間3,000円の報償費、年間150回配置(参考資料「学校司書来校日年間計画」参照)
- ※この条件については、図書館資料整備・人材の配置についての地方財政措置による「学校司書配置1週あたり30時間、おおむね2校に1名程度可能な規模」という国の制度設計に即したものである。



学校司書モデル校の様子(経過報告) 4

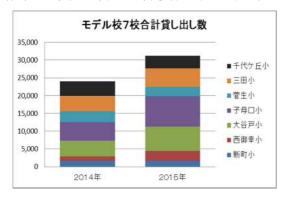
- ●新町小学校(川崎区)<図書担当教諭の声>
- ・学校司書と一緒に書架の配置替えができ、図 書館全体が明るい印象になり好評である。
- ●大谷戸小学校(中原区) <校長の声>
- ・授業で使う学習資料など、よく揃えてくれて いて助かっている。授業時の調べ学習の時な ●子母口小学校(高津区) <校長の声> ーズに応えてもらっている。
- ●菅生小学校(宮前区)<学校司書の声>
- る。先生と相談しながら図書館運営に取り組 めることは、やりがいがある。
- ●千代ヶ丘小学校(麻生区)<学校司書の声>
- ボランティアの時は、本をどこに返すのかを 聞かれたが、今は「昆虫の本はどこですか」 等、本の具体的な内容のことを聞かれるので 児童の変化が見られて嬉しい。

- ●西御幸小学校(幸区)<学校司書の声>
- ・図書委員会と、中休み時間にオリジナルのし おり作りを呼びかけたところ、たくさんの児 童が集まった。それをきっかけに2年生がよ く来るようになった。
- ど、図書館にいてくれるので児童や先生のニ・950人の児童がいる中で、学校司書がいる時間 が多いため、安心して図書館に来られるよう になった。今後、合築予定の東橘中学校のボ ランティアさん等との連携にも期待できる。
 - ●三田小学校(多摩区) <校長の声>
- ・図書委員会の活動にも関わらせてもらってい ・今まで図書館に鍵をかけていたが、学校司書 がいるので、開館時間が増え児童がよく通う ようになった。



5 学校司書モデル校検証の方法

- ●児童へのアンケート 年3回 (読書の傾向・図書室の利用・1ヶ月の読書量・1週間の図書館利用回数等)
- ●学校司書の活動報告 年3回 (おおよその来館児童数・授業中の利用数・図書の貸出冊数・活動の状況報告等)
- ●区・教育担当指導主事、「読書のまち・かわさき」推進事業担当職員による訪問 年3回 (校長・学校司書・司書教諭に聞き取り)



平成26年度4月~7月7校合計貸出冊数 24, 024 ∰

平成27年度4月~7月7校合計貸出冊数 31, 150 \|\frac{\pi}{\pi}

前年同期比 31,150÷24,024=1.296…

平成26年と平成27年4月~7月の比較

⇒昨年度の約1.3倍

関連法規の抜粋

●「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」 ~ 抜粋 ~ (平成 27 年 4 月 1 日施行)

第1条の3 地方公共団体の長は、教育基本法第17条第1項に規定する基本的な方針を参酌し、その地域の実情に応じ、当該地方公共団体の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱(以下単に「大綱」という。)を定めるものとする。

●地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律について(通知) ~抜粋~

(平成27年7月17日付26文科初第490号 文部科学省初等中等教育局長)

第三 大綱の策定について 2 留意事項 (1)-①

大綱は、地方公共団体の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策について、その目標や 施策の根本となる方針を定めるものであり、詳細な施策について策定することを求めているものではな いこと。

第三 大綱の策定について 2 留意事項 (3)-①

地方公共団体において、教育基本法第 17 条第 2 項に規定する教育振興基本計画その他の計画を 定めている場合には、その中の目標や施策の根本となる方針の部分が大綱に該当すると位置づけるこ とができると考えられることから、地方公共団体の長が、総合教育会議において教育委員会と協議・調 整し、当該計画をもって大綱に代えることと判断した場合には、別途、大綱を策定する必要はないこと。

●第2次川崎市教育振興基本計画「かわさき教育プラン」(平成27年4月1日施行)

教育施策を総合的かつ計画的に推進し、プランの基本理念及び基本目標を実現するため、今後3年間 (平成27年度から29年度までの)取組内容を8の基本政策、18の施策、53の事務事業に体系的に整理した「第1期実施計画」を策定した。

・基本政策 Ⅱ 学ぶ意欲を育て、「生きる力」を伸ばす

施策2 豊かな心の育成

子どもが読書に親しみ、夢や想像を広げ、完成や表現力を高め、自ら考え健やかに生きる力をはぐくむことができるよう、学校司書の適正配置を進めるとともに、図書担当教諭や学校図書館ボランティアの資質向上を図るための研修の実施など、学校図書館の充実を図ります。

•事務事業

事務事業名	現状	事業計画		
		H27	H28	H29
読書のまち・かわさき推進事業 ●子どもから大人までが読書 に親しめるよう、さまざまな読 書活動を推進するため、学校司 書等の配置を含めた読書環境	●学校図書館コーディネーター*各区3名の配置(21名)●学校司書の配置の検討	●総括学校司書 (学校図書館コー ディネーター)の 配置(21名) ●学校司書のモデ ル配置(7校)	●総括学校司書 (学校図書館コーディネーター)の 適正配置●学校司書のモデル配置	→ >
の整備を推進します。	●川崎フロンター レ等との連携によ る読書活動の実施	●川崎フロンター レ等との連携によ る読書活動の推進		